

(長野県産業イノベーション推進本部会議資料)

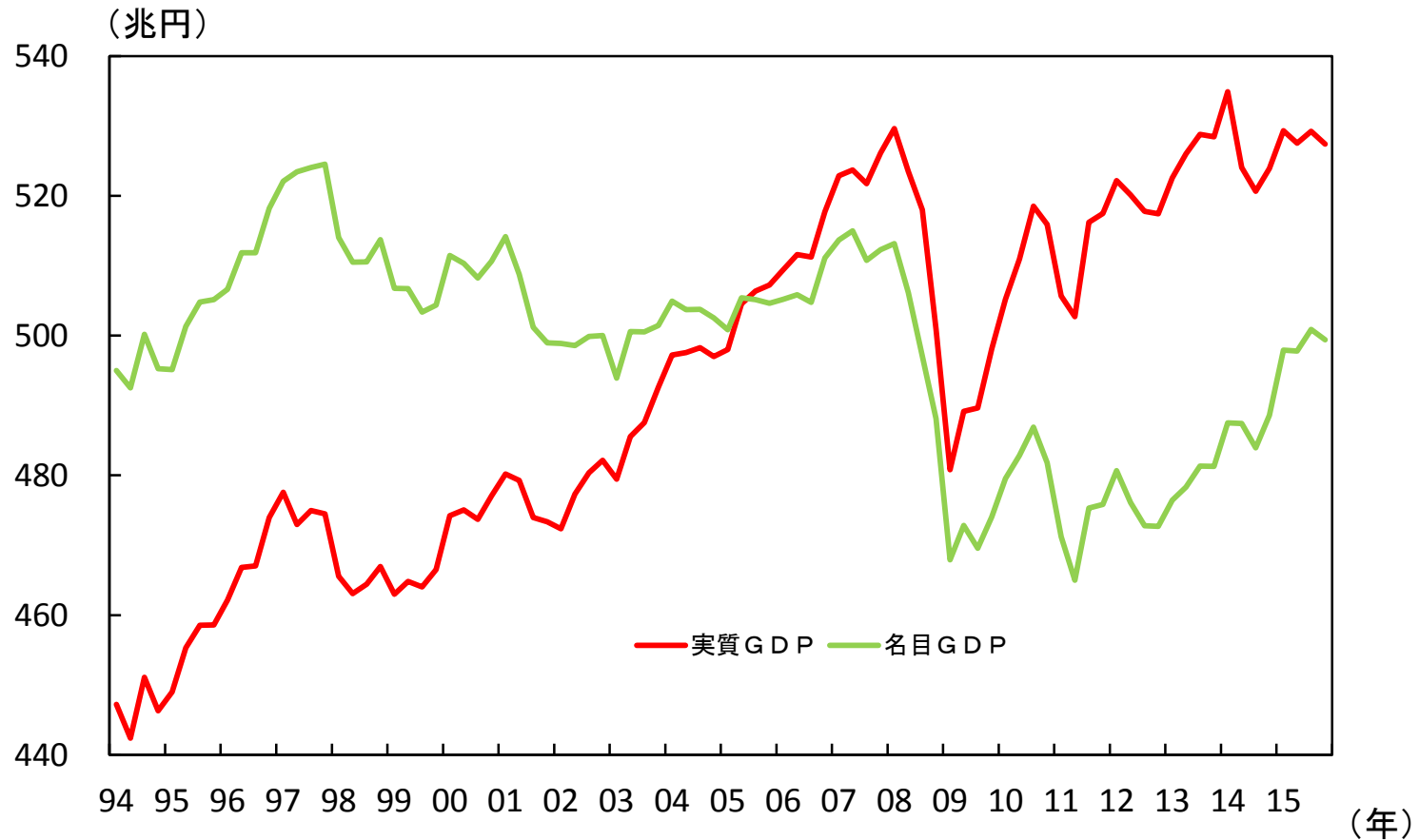
長野県を取り巻く金融経済動向

2016年2月18日

日本銀行松本支店

岡本 宜樹

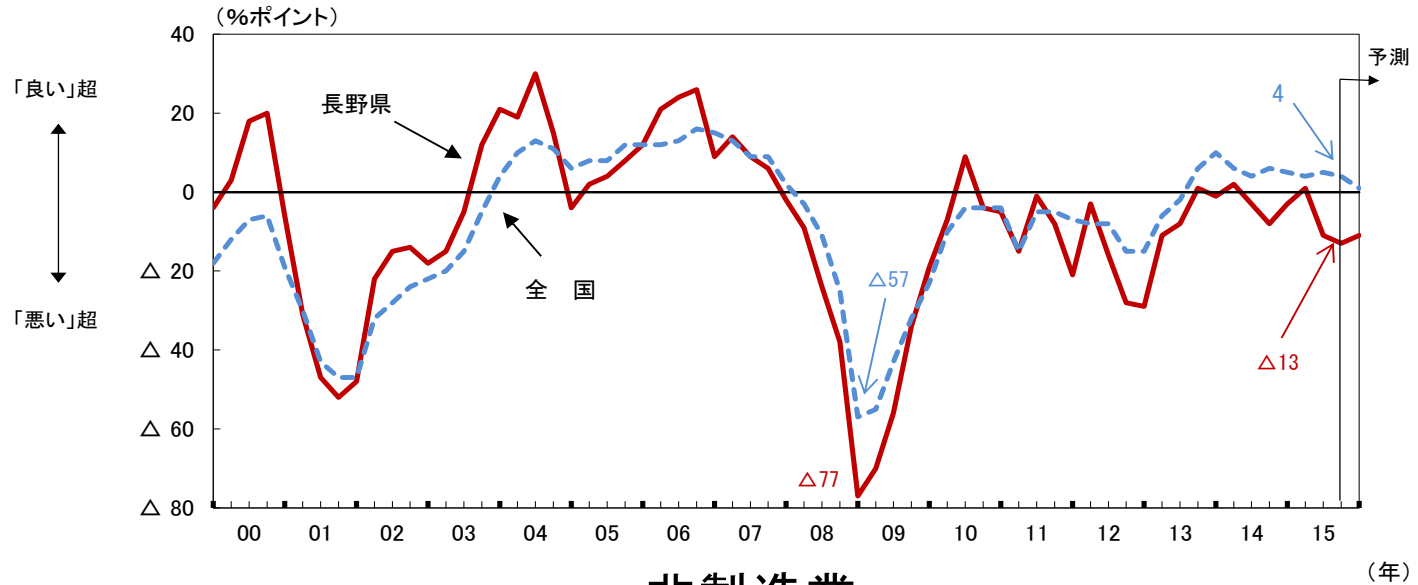
GDPの推移(全国)



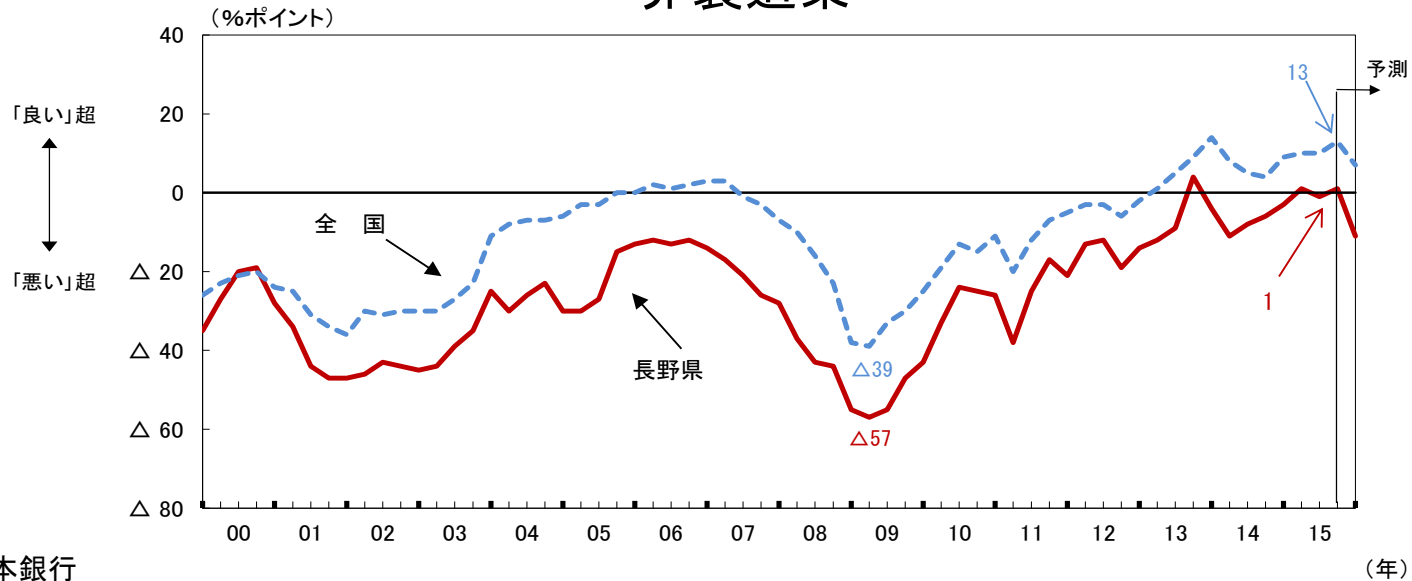
(資料)内閣府「国民経済計算」

長野県の短観：業況判断D.I.

製造業



非製造業



長野県の産業構造

長野県

(1,000億円、千人、%)

	農林水産業	製造業	建設業	卸・小売業	運輸・通信業	サービス業	合計
県内総生産(A)	1.5	18.7	3.5	6.8	5.7	14.7	76.9
構成比	2.0	24.3	4.6	8.8	7.4	19.1	100.0
就業者数(B)	14	214	71	179	58	342	924
構成比	1.5	23.1	7.7	19.4	6.3	37.0	100.0
1人当たり総生産 (A/B)百万円	10.9	8.7	4.9	3.8	9.8	4.3	8.3

全国

(1,000億円、千人、%)

	農林水産業	製造業	建設業	卸・小売業	運輸・通信業	サービス業	合計
国内総生産(A)	57	856	267	681	500	938	4,738
構成比	1.2	18.1	5.6	14.4	10.5	19.8	100.0
就業者数(B)	356	9,248	3,877	11,746	4,929	22,395	55,837
構成比	0.6	16.6	6.9	21.0	8.8	40.1	100.0
1人当たり総生産 (A/B)百万円	16.1	9.3	6.9	5.8	10.1	4.2	8.5

(注1)総生産の計数は、長野県は年度、全国は暦年。

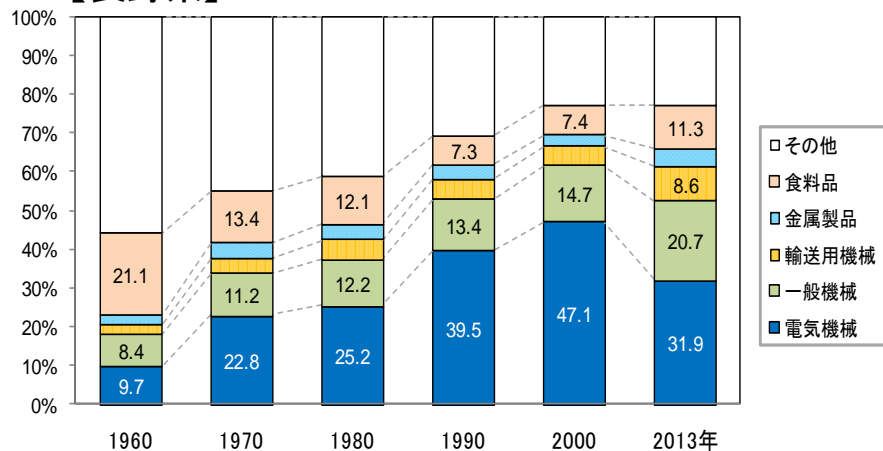
(注2)サービスの就業者数は「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」および「サービス業(他に分類されないもの)」の合算。なお、上記業種以外の業種は未掲載のため、内訳が合計と一致しない点留意が必要。

(資料)内閣府「2012年度国民経済計算」、長野県「平成24年度県民経済計算」、総務省「平成24年経済センサス調査」

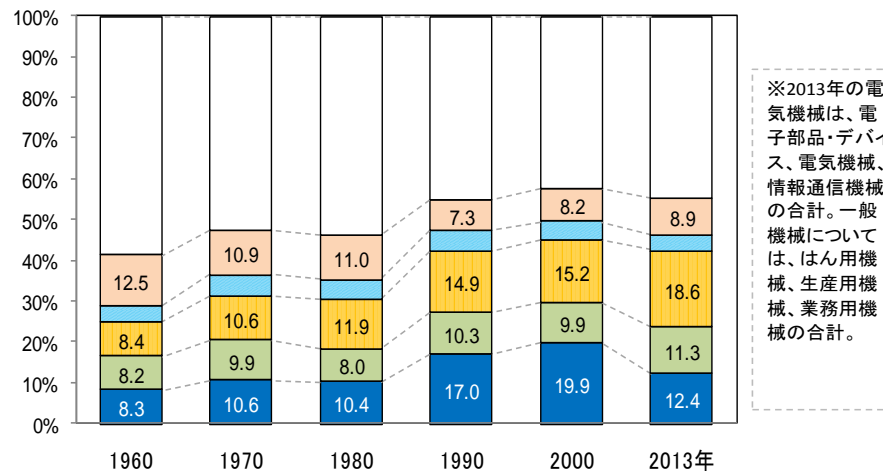
産業構造と労働生産性の変化

製造品出荷額の業種別構成比

【長野県】

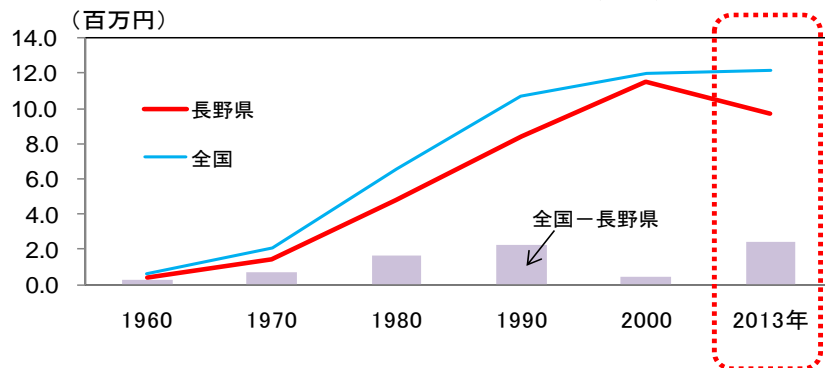


【全国】



※2013年の電気機械は、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械の合計。一般機械については、はん用機械、生産用機械、業務用機械の合計。

労働生産性(従業員一人当たり付加価値額) (従業員数4人以上)



主要業種別・労働生産性(従業員数30人以上) 【長野県】

	1990	2000	2013	
	①	②	②-①	③
全体	9.5	13.5	4.0	10.8
食料品	9.3	11.0	1.6	9.3
金属製品	9.2	9.7	0.6	8.9
一般機械	10.9	13.1	2.2	9.6
電気機械	8.9	15.6	6.7	12.7
輸送用機械	8.5	10.8	2.4	7.8

【全国】

	1990	2000	2013	
			②-①	③-②
全体	12.7	14.4	1.7	13.9
食料品	8.7	9.2	0.5	8.5
金属製品	11.4	11.6	0.2	10.5
一般機械	12.8	12.7	▲0.1	12.8
電気機械	11.4	14.1	2.7	12.2
輸送用機械	14.4	15.0	0.6	17.8

(注1) 1百万円以上の増加: 黄色、1百万円以上の減少: 青

(注2) 従業員数のベースが異なるため、全体の値は上図とは一致しない。

労働生産性低下の背景

①設備投資

減価償却額に対する設備投資額の比率
(従業員30人以上)
(倍、ポイント)

	1990	2000	②-①	2013	③-②
	①	②		③	
長野県(全体)	1.76	1.57	▲ 0.19	1.00	▲ 0.58
食料品	2.46	1.28	▲ 1.19	0.90	▲ 0.38
金属製品	1.89	1.76	▲ 0.13	0.90	▲ 0.86
一般機械	1.78	1.57	▲ 0.21	1.09	▲ 0.48
電気機械	1.44	1.82	0.38	0.94	▲ 0.88
輸送用機械	1.61	0.82	▲ 0.79	1.14	0.32
全国(全体)	1.73	1.14	▲ 0.58	1.05	▲ 0.09

(注)黄色は、全国対比、投資倍率が高い箇所。

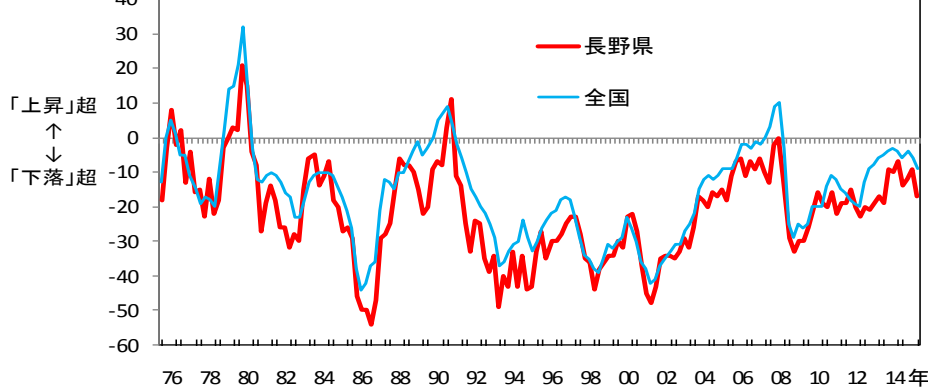
設備投資額(従業員30人以上)

	1990	2000	②-①	2013	③-②
	①	②		③	
全体	3,429	3,594	165	1,514	▲ 2,080
食料品	187	146	▲ 41	102	▲ 44
金属製品	120	143	23	77	▲ 66
一般機械	475	452	▲ 23	260	▲ 192
電気機械	1,297	2,364	1,068	658	▲ 1,706
輸送用機械	218	98	▲ 121	141	44

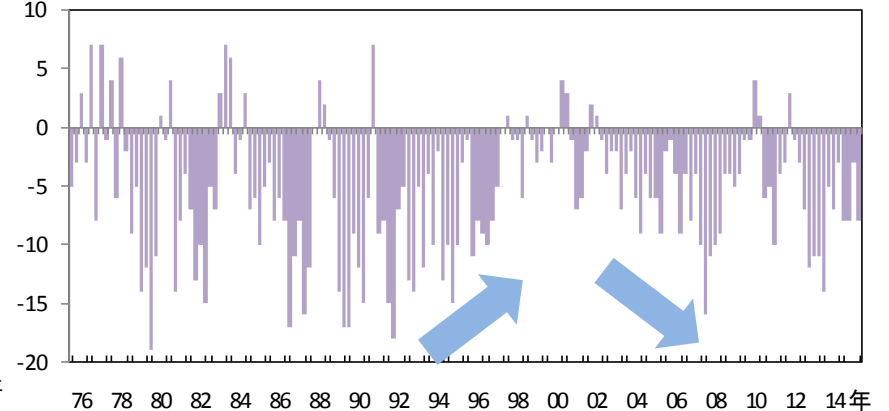
②販売価格の下落圧力

販売価格判断DI

(%ポイント)



(全国と長野県の乖離幅、%ポイント)



主要業種における企業物価指数の変化

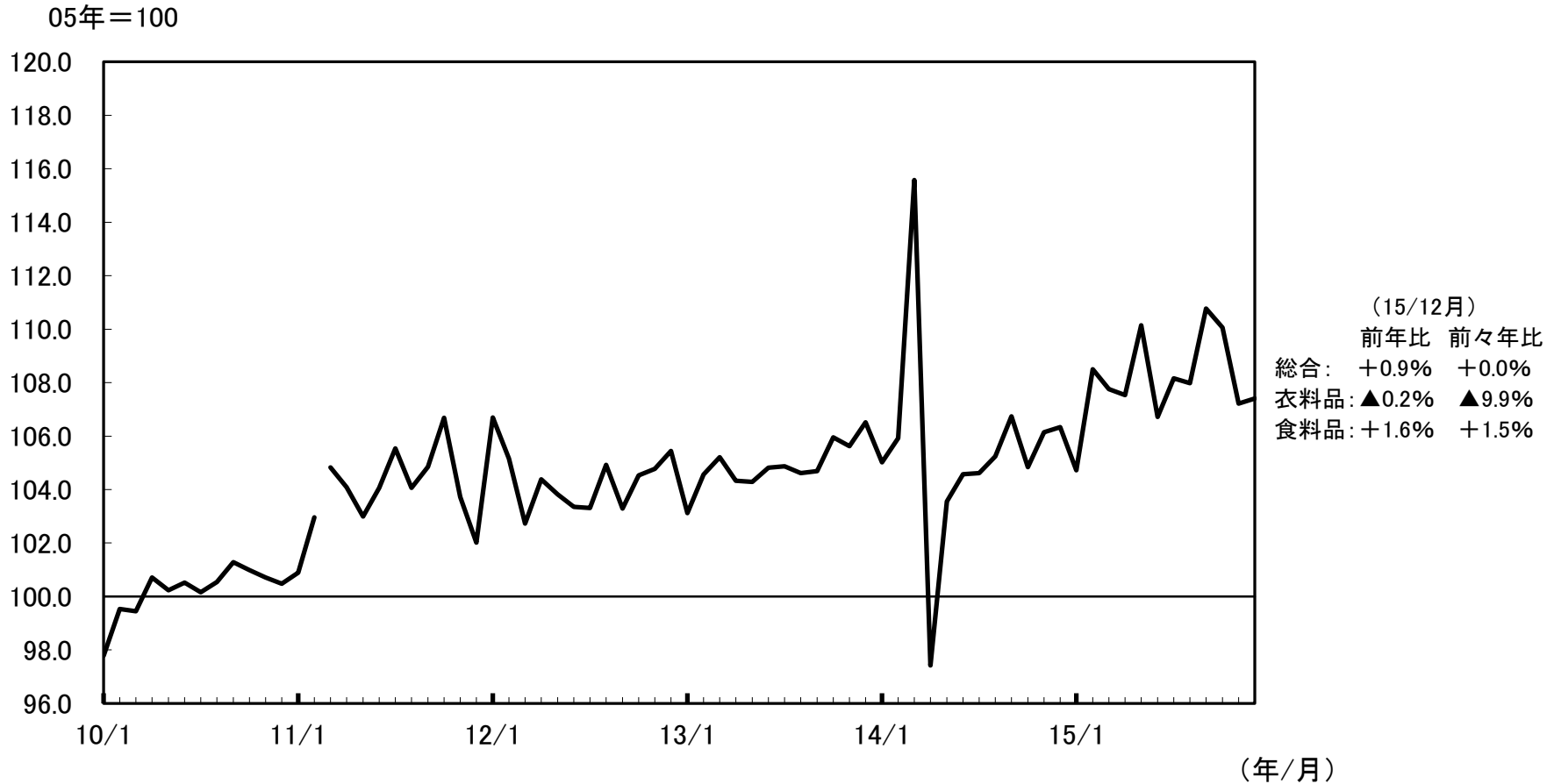
(2010年平均=100、%)

	食料品	金属製品	一般機械	電気機械	輸送用機械
2000年	93.7	90.4	103.7	182.9	106.1
2013年	103.5	102.3	100.8	87.0	96.4
変化率	10.4	13.2	▲ 2.8	▲ 52.4	▲ 9.1

(注)一般機械、電気機械は出荷額ウエイトで加重平均したもの。

(資料)経済産業省「工業統計」、日本銀行「日銀短観、企業物価指数」

長野県の大型小売店売上高 (季節調整値、店舗調整前)



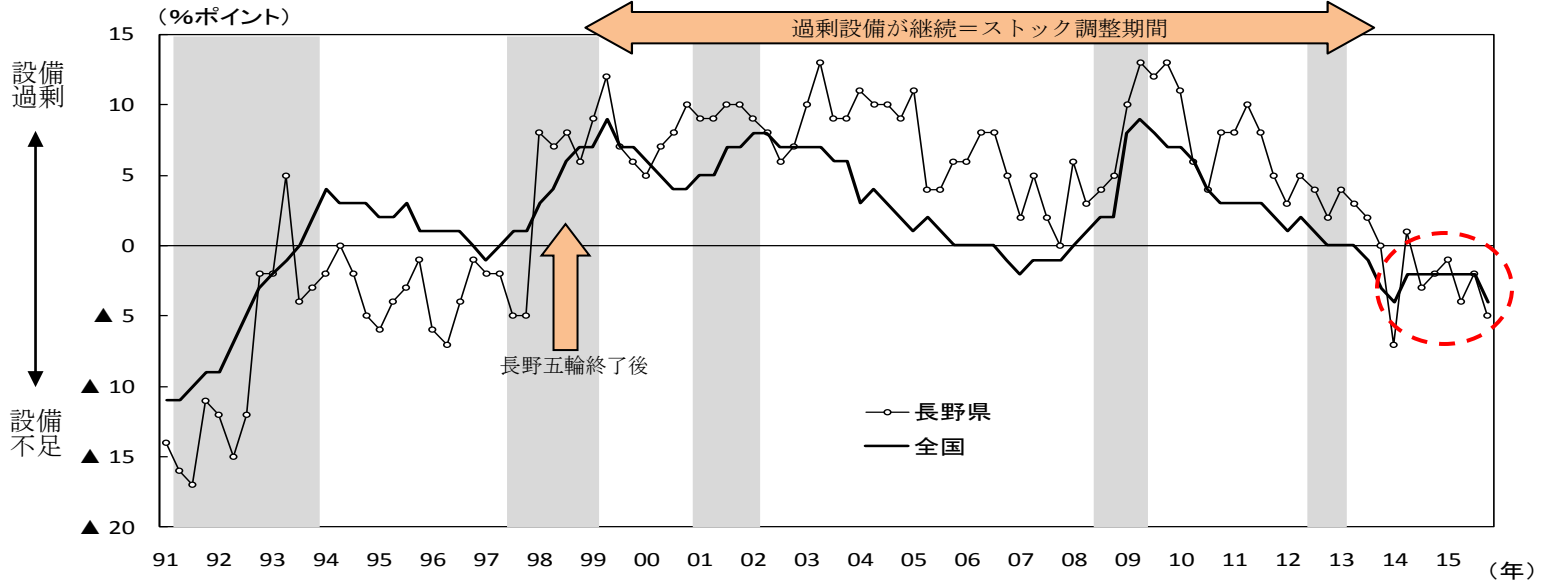
(注) 季節調整値(X12-ARIMA)は当店で算出。

11年3月から集計対象先を変更したため、計数の連続性が失われている。

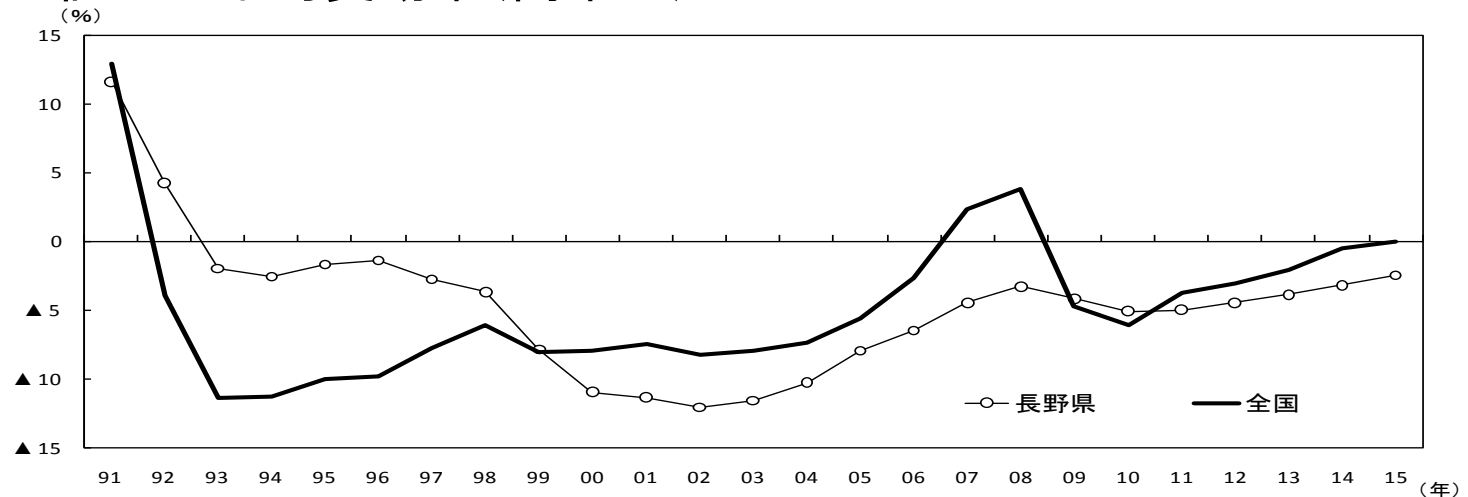
(資料) 日本銀行松本支店

非製造業の設備投資サイクル

生産・営業用設備判断DI(非製造業)



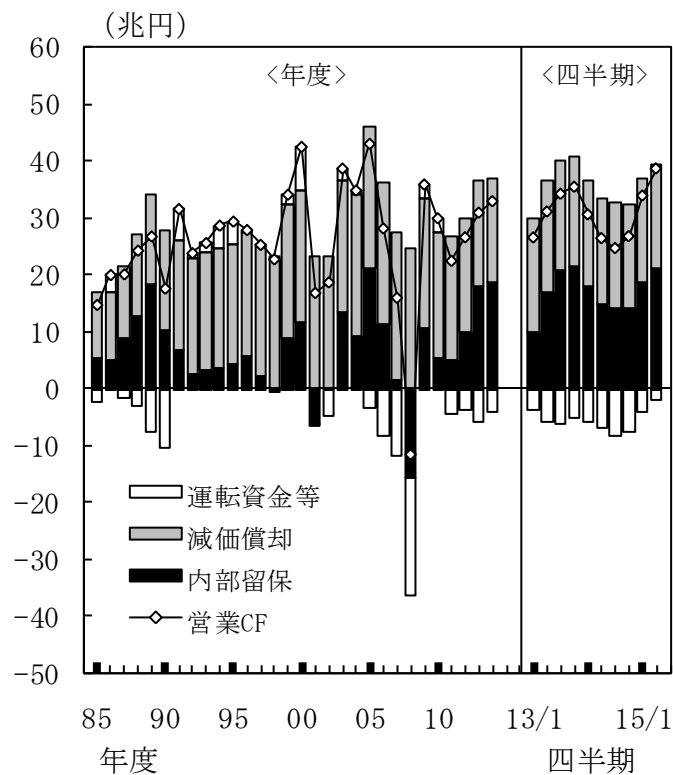
地価公示平均変動率(商業地)



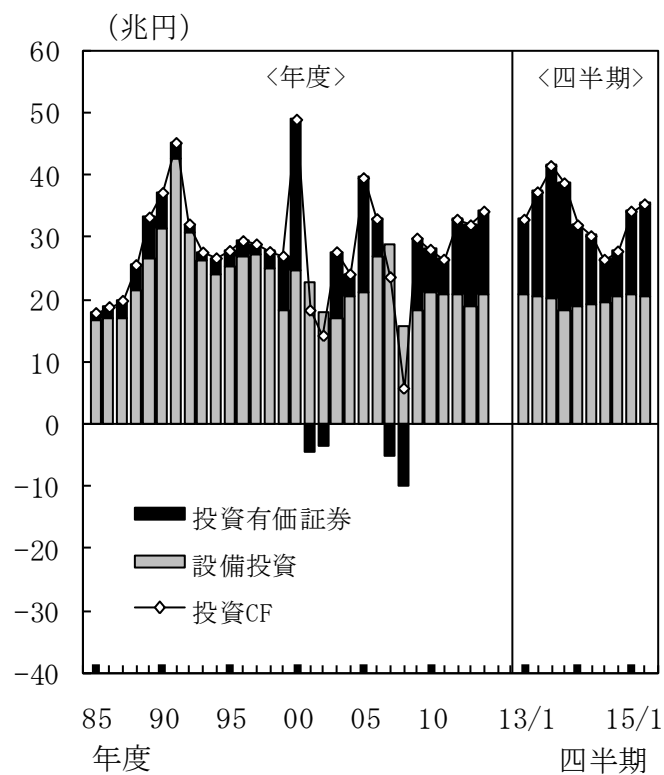
(資料)日本銀行、長野県「地価公示平均変動率の推移」

企業のキャッシュフロー(全国)

営業キャッシュフロー



投資キャッシュフロー



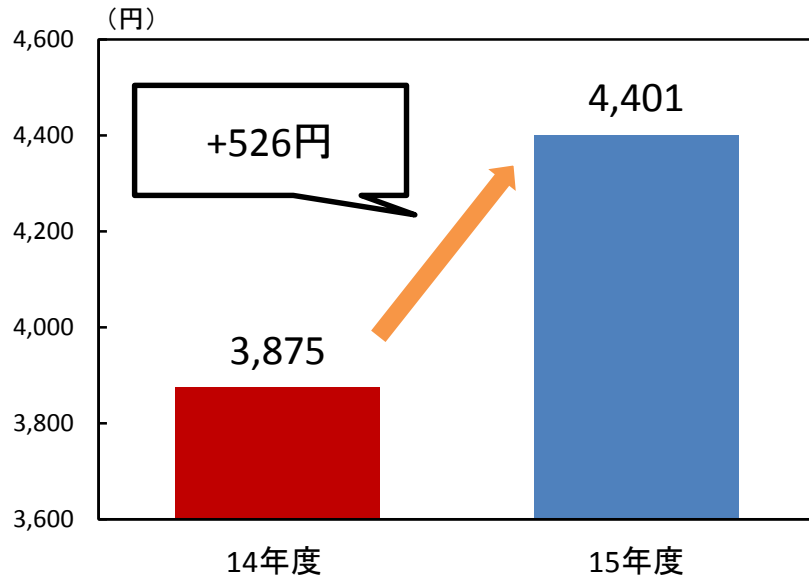
- (注) 1. 大企業・全産業（金融・保険業を除く）ベース。
 2. 年度計数の直近は2014年度。四半期計数の直近は2015年4-6月期。
 3. 四半期計数は後方4期累積値。
 4. 内部留保：資本金とその他の純資産の増減額
 運転資金等：在庫投資、企業間信用差額、その他資産・負債・引当金の増減額
 5. データの制約から、配当金の支払いや増減資などは、営業CFの内部留保に含まれる。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

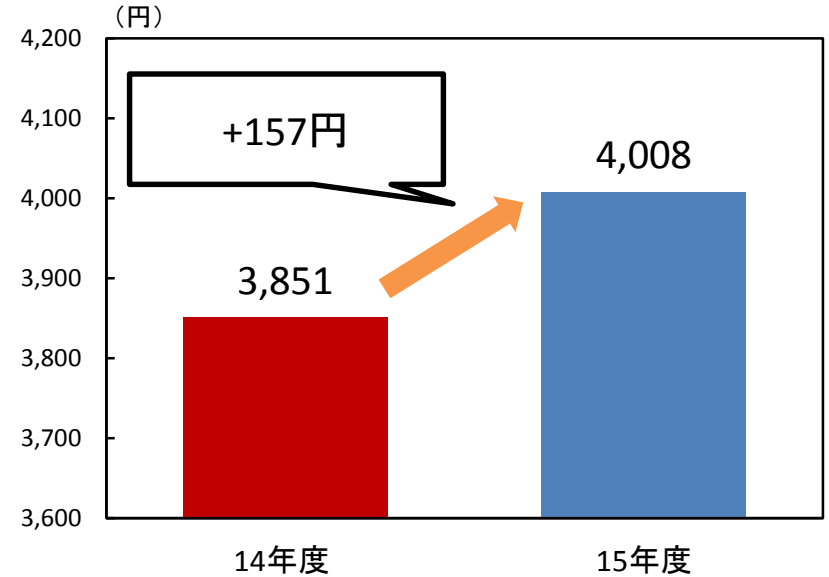
昨年の賃金改定(長野県)

(定昇込みの平均回答・妥結金額)

長野県産業労働部(6/30日現在)



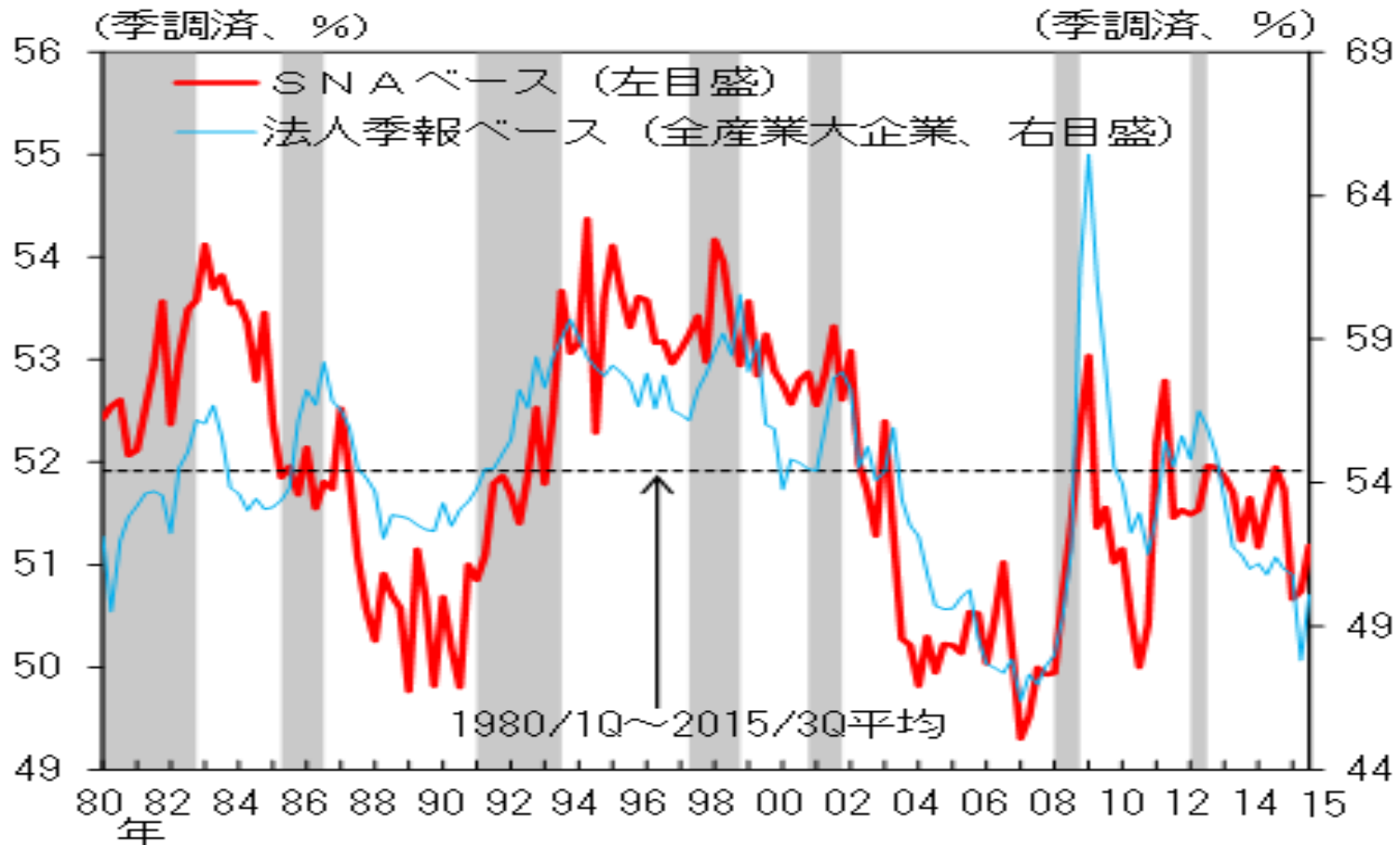
連合長野(8/12日現在)



※15年度は、6/30日現在で妥結している186組合の平均回答・妥結金額。
14年度同期の平均回答・妥結金額と比較。

※14年度と比較可能な回答済み161組合の平均回答・妥結金額。

労働分配率(全国)



(注) シャドー部分は、景気後退局面。

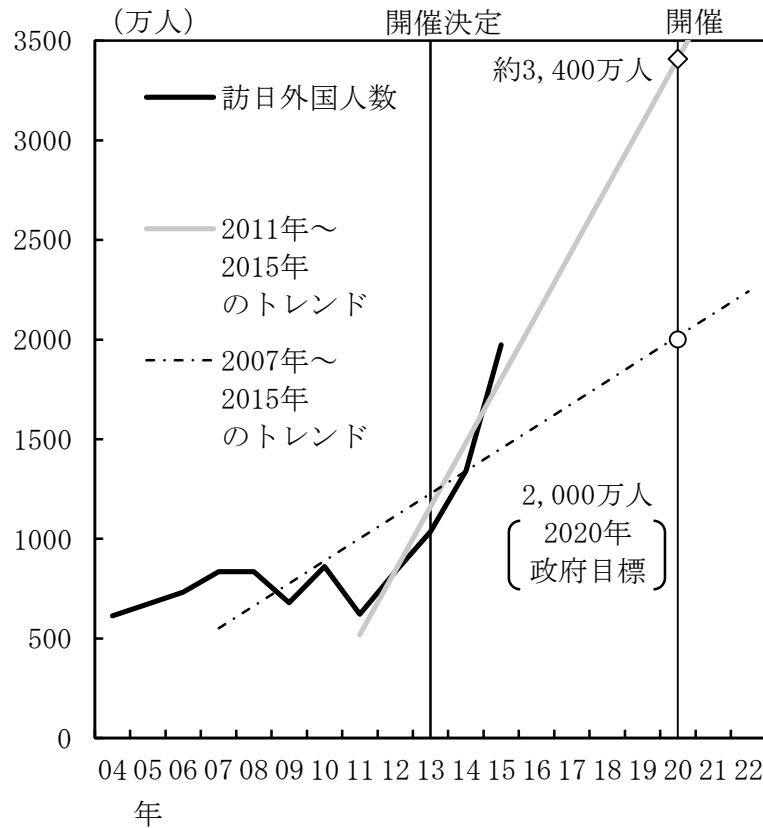
SNAベース = 名目雇用者報酬 / 名目GDP × 100

法人季報ベース = 人件費 / (人件費 + 営業利益 + 減価償却費) × 100

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

訪日外国人

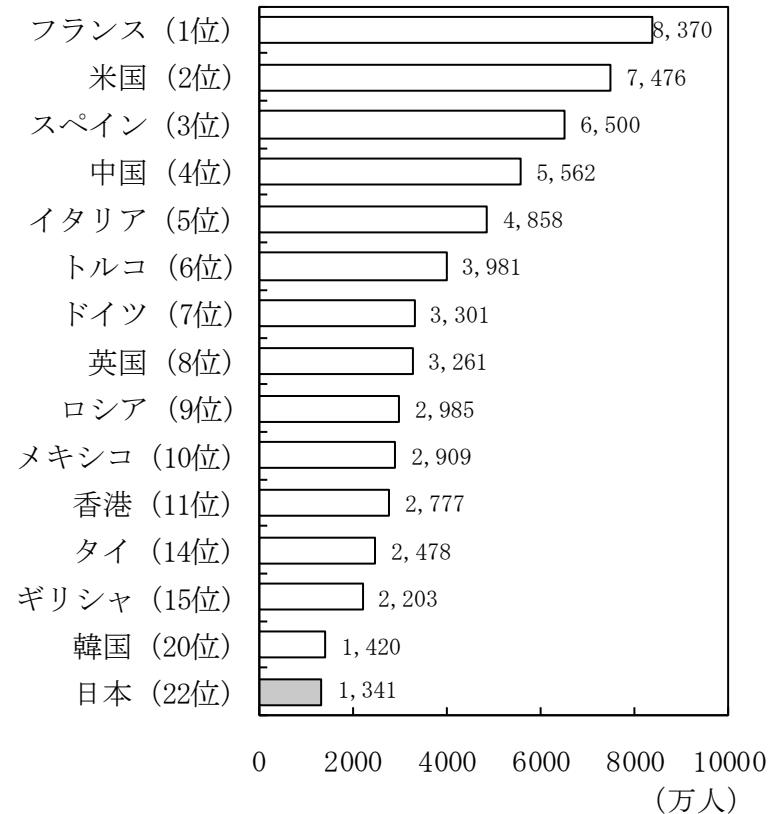
オリンピック開催と訪日外国人数



(注) 訪日外国人数の2015年は、1～10月の数値が暫定値、11、12月の数値は推計値。

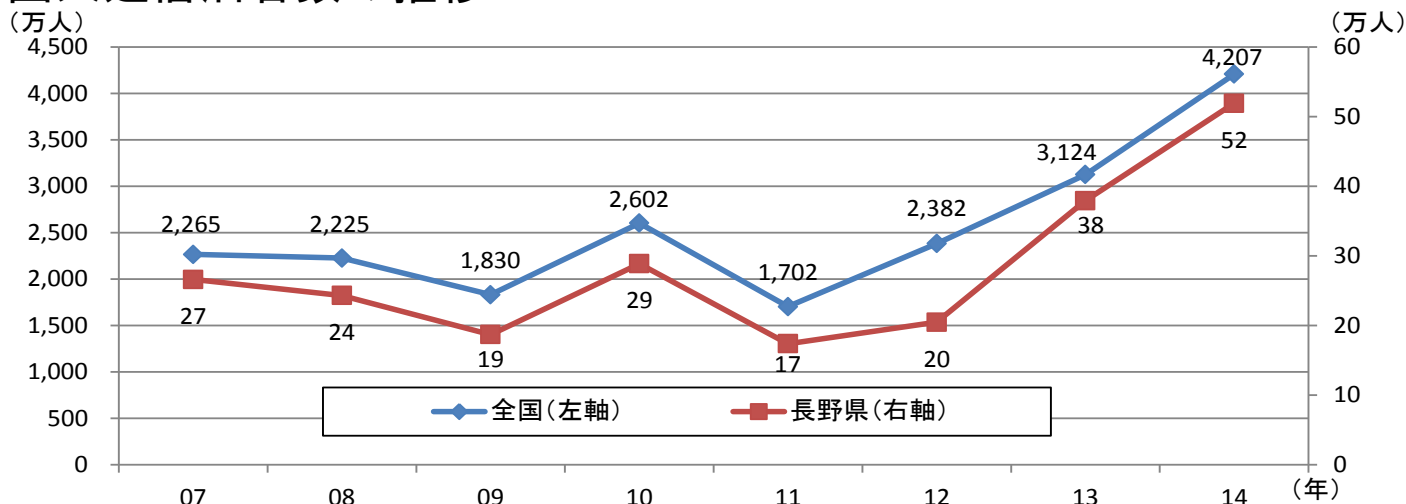
(資料) 日本政府観光局(JNTO)、UNWTO

各国の来訪外国人数(2014年)



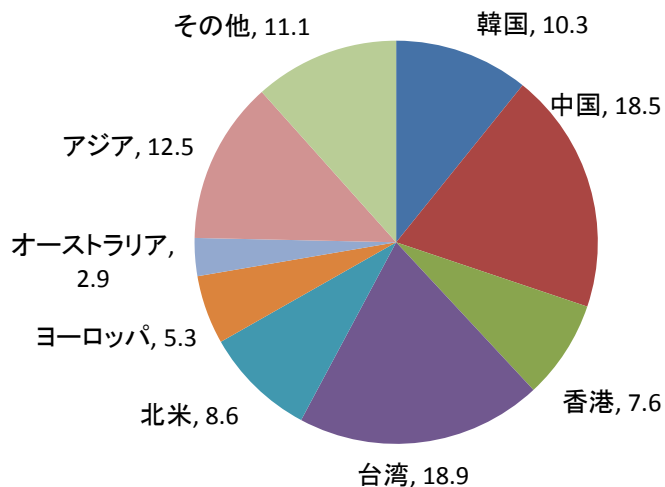
長野県におけるインバウンド客の動向

▽外国人延宿泊者数の推移

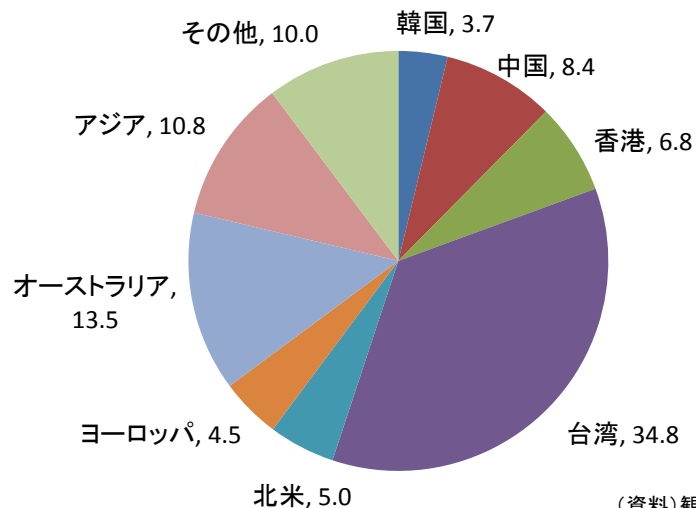


▽外国人延宿泊者数の国籍別内訳(14年)

全国



長野県



(資料)観光庁

(参考)

「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入

量的・質的金融緩和

- マネタリーベースの増加(80兆円/年)
 - 長期国債の保有残高の増加(80兆円/年)
 - ETF・J-REITの買入れ(3兆円/年、900億円/年)
- 2%の「物価安定の目標」の早期実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで継続する



マイナス金利付き 量的・質的金融緩和

- 「量」・「質」に「マイナス金利」を加えた

3つの次元で追加緩和可能なスキーム

- 金融機関が保有する日銀当座預金に

▲0.1%のマイナス金利を適用

—— 今後、必要な場合、さらに金利を引き下げる

- 大規模な長期国債買入れとあわせて金利全般に
より強い下押し圧力を加える

—— なお、成長基盤強化支援オペ、貸出増加支援オペ、
被災地支援オペは、**無利息**で実施する

